

きょうと地域連携交付金 自己評価調書（令和6年度分）

団体名： 木津川市

(千円)								
No	事業種別	分野	事業名	事業の概要	事業費 (実績額)	交付金 充当額	事業の実施状況 (主な実績等)	自己評価 (事業の効果等)
1	地域づくり連携推進事業	防災	災害対応力・防災意識向上プロジェクト	【事業の目的】 地域タイムラインの配布等により災害について考えるきっかけを作ること、平常時から準備・心構えを行い、災害発生時に適切な行動ができるよう防災意識の向上を図る。 【事業の内容】 ・2つの自主防災会がそれぞれ作成したタイムラインと避難カードの印刷・配布。 ・避難所用の資機材の充実のため、インスタントトイレやおむつなどの計画的な確保。 ・市民の防災に対する意識の啓発、知識・技能の習得や向上を図るため、50人の防災士養成を目指し、養成講座を開催。 ・担当職員が防災無線を扱うために必要な、第3級陸上特殊無線技士免許の取得。 ・表示が薄くなる等した水利標識の付け替え、小型動力ポンプ点検の実施、地域要望に基づく防火水槽の浸漬及び外周工事の実施。	8,472	4,233	地域防災力強化の取組みとして、2つの自主防災会がそれぞれ作成したタイムラインと避難カードを住民へ配布し、市内28自主防災組織に対し助成を行った。また、市民を対象に防災士養成講座を開催し、47人の防災士合格者を輩出した。 災害への備えとしては、インスタントトイレやおむつ、生理用品などを購入し、避難所用資機材の充実を図った。加えて、防災無線を扱うため、担当職員2人が新たに第3級陸上特殊無線技士免許を取得した。 設備については、水利標識などの消防設備の修繕を実施したほか、防火水槽1箇所の改修を実施した。	タイムライン・避難カードの配布により、地域住民の共助体制を強化したほか、防災士養成講座により防災に関する知識や技術を身につけ、合格者を輩出したことで、防災士の資格取得者の増加に寄与することができた。 自主防災組織への助成や避難所用資機材の充実なども含め、地域全体において災害発生時の対応力強化につながる取組みを行うことができた。
2	地域づくり連携推進事業	防災	災害リスク管理プロジェクト	【事業の目的】 平常時から警戒区域の点検や、設備・器具の点検交換を行い、有事の際の危険を未然に防ぎ、頻発化する自然災害への対応力を高める。 【事業の内容】 ・土砂災害警戒区域の法面安全点検の実施。 ・内水排除施設の点検整備の実施。 ・南加茂台小学校の非常用放送設備の交換。	10,015	5,007	地域住民から不安の声が上がっている州見台4号緑地内において、土砂災害警戒区域の法面安全点検を行った。また、内水排除施設においては、前年度に新設した排水ポンプユニットや、出水対応により消耗した設備等の点検整備を行った。 令和7年2月に、南加茂台小学校の非常用放送設備を交換した。	平常時に警戒区域の点検や、設備・器具の点検整備を行ったことで、危機管理体制の充実及び頻発化する自然災害への対応力を高めることに寄与した。
3	地域づくり連携推進事業	子育て支援	「子育て・子育て」まちづくり推進プロジェクト	【事業の目的】 「子育てするなら木津川市」といわれるまちを目指し、誰もが安心して子どもを産み、育てられるよう、子育て支援を進めるとともに、次代を担う子どもたちの教育・保育環境を整備し、未来を生きる子どもを育む「子育て・子育て」のまちづくりを推進する。 【事業の内容】 ・子育て応援サイト「きづがわいい」での最新情報の発信 ・木津川市の子育て環境をより「きづがわいい」ものにしていくため、令和7年度～令和11年度を計画期間とする「木津川市子ども・子育て支援事業計画」の策定。 ・エンジュ公園への新規遊具の設置。 ・ボール遊び時の乳児・園児双方の安全を確保のため、いづみこども園において乳児・園児園庭間にフェンスを設置。 ・遊具を活用した「遊び」を通して親子等の交流を育む「こども遊びイベント」の開催。	6,960	3,478	令和7年度～令和11年度までの5年間を計画期間とし、「こどもたちの笑顔を未来へ～「生きる力」にあふれた子育て・子育て支援～」を基本理念とする「第3期木津川市子ども・子育て支援事業計画」を策定した。 遊具を活用した遊びを通してこどもや保護者の交流促進を図る「あそびでつながるプレイフルパーク」を1回実施し、368人が参加した。また、エンジュ公園に新たに鉄棒を設置した。 いづみこども園においては、乳児・園児園庭間にフェンスを設置した。	「第3期木津川市子ども・子育て支援事業計画」は、令和5年4月に施行されたこども基本法や同年12月に閣議決定されたこども大綱などのこどもを取り巻く環境の変化に対応し、包括的な子ども・子育て支援のための計画となった。 「あそびでつながるプレイフルパーク」の実施や公園への遊具設置、こども園内へのフェンス設置により、こどもも保護者も安心して遊ぶことができる環境を創出し、また、保護者の交流の場の提供にもつながった。

(千円)								
No	事業種別	分野	事業名	事業の概要	事業費 (実績額)	交付金 充当額	事業の実施状況 (主な実績等)	自己評価 (事業の効果等)
4	地域づくり連 携推進事業	子育て支 援	子育て不安解消プロジェ クト	【事業の目的】 乳児前期健康診査において、個別健診を実施し、乳児や保護 者が安心して受診できる環境を整備する。 【事業の内容】 ・乳児前期健康診査（３か月・４か月児）の個別健診の実施	2,419	1,209	乳児前期健康診査を医療機関での個 別健診として実施し、４５１人が受診 した。 なお、当交付金における事業費（実 績額）には、令和６年４月～令和７年 ２月に受診した４０４人分をを計上し ている。	個別健診を実施したことで、受診し 易い環境を整え、安心して子育てがで きる環境づくりにつながった。
5	地域づくり連 携推進事業	環境	デコ活推進プロジェクト	【事業の目的】 脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動「デコ 活」が令和５年度から始まったことに伴い、地域の企業・民間 団体等とも連携しながら市民の新しい暮らしを後押しして、ゼ ロカーボンシティの実現を目指す。また、市が率先してデコ活 に取り組み、市民・事業者の主体的な取組みの促進を図る。 【事業の内容】 ・地域の企業や民間団体等と連携した小学生親子向けプログ ラムや、環境イベント「エコフェスキづがわ」の開催。 ・地球温暖化についての基礎知識の学習を目的とした、小中学 校への環境学習出前授業の実施。 ・エアコンの効率的な使用による温室効果ガス削減を図るた め、市役所本庁舎窓への遮熱フィルムの貼付。	4,634	2,316	デコ活事業を実施し、市民や事業者 等と連携して持続可能な脱炭素社会づ くりに向けた取組みを行った。 商業施設においては、環境イベント 「エコフェスキづがわ」を２回開催 し、延べ１９ブース、６０６人が参加 した。小中学校向け出前授業では、１ ３校、延べ１２９クラスに対し授業を 行った。 また、令和６年９月には、市役所本 庁舎窓（東西階段・６階議場裏）に遮 熱フィルムを貼付した。	地域の企業、民間団体等と連携して 環境イベントを開催し、デコ活事業を 推進することで、市内における地球温 暖化対策への意識、認知が広がった。 市役所本庁舎窓への遮熱フィルム設 置により体感温度低下の声が多数寄せ られ、今後の電力使用削減や温室効果 ガス排出削減に寄与することが期待で きる。
6	地域づくり連 携推進事業	文化振興	文化の活用推進プロジェ クト	【事業の目的】 国宝等の文化財の公開に関して、文化財の保存・活用等、取 組みを進めるため、文化財の適正な管理を行う。 【事業の内容】 ・旧山城学校給食センターを改修し、文化財保管施設または公 開管理施設に転用し、文化財の活用推進を図るための調査設計 の実施。 ・市役所本庁から文化財整理室にあるデータを閲覧できるよう にするため、ＶＰＮ回線を開設。 ・文化財調査等で使用する撮影機器の更新。 ・ふれあい文化講座の開催。	2,746	1,371	旧山城学校給食センターの調査と基 本計画・基本設計を実施し、新たな文 化財の公開管理施設としての活用検討 を行った。 市役所本庁と文化財整理室を結ぶＶ ＰＮ回線については、令和６年１２月 に敷設し、市役所本庁からのデータ閲 覧が可能となった。 撮影機器として、カメラ２台及びマ クロレンズを購入した。 ふれあい文化講座を２回開催し、延 べ２４０人の参加があった。	旧山城学校給食センターにおいて は、公開管理施設としての活用検討だ けではなく、公共施設の利活用の観点 からも検討することができた。 また、ＶＰＮ回線を敷設したこと で、移動時間の縮減・業務効率化につ ながり、他の文化財に関する取組みに 注力することができ、撮影機器購入や ふれあい文化講座開催と合わせて、文 化財の活用推進を図ることができた。
7	地域づくり連 携推進事業	万博	世界に向けた木津川市の 魅力発信プロジェクト	【事業の目的】 大阪・関西万博を契機に、大阪付近を訪れる観光客が増加す ることを見据え、市内における観光振興、交流人口・関係人口 の増加及び観光地域づくりを図るため、各施策を実施し、地域 活性化を目指す。 【事業の内容】 ・市民まつりなどの付加価値のあるイベントの開催。 ・ドローンを活用したプロモーション動画の作成など市の観光 情報等魅力発信の強化し、市外や海外からの誘客に対応した広 域的で効果的なＰＲの実施。	37,246	5,863	木津・加茂・山城の各地域まつりに 対し補助金を支出したほか、市内で活 動する２３団体の協力による夏祭り実 行委員会を組織し、令和６年８月３日 （土）に木津川市市民まつり２０２４ を開催した。市民まつりでは、木津川 河川敷での花火打上げ及び露店の出店 による集客イベントを行った。 また、木津川市観光協会に委託し、 ドローンを活用したプロモーション動 画や観光協会ホームページの英語版を 作成した。	市民まつりの開催により、交流人口 の創出と市民相互の交流を促進したこ とで、成果指標「まちへの愛着度」向 上に寄与し、地域の活性化を図ること ができた。 また、インバウンド等を意識したＰ Ｒを実施し、市外や海外からの誘客を 促進を図った。

(千円)								
No	事業種別	分野	事業名	事業の概要	事業費 (実績額)	事業の実施状況 (主な実績等)		自己評価 (事業の効果等)
						交付金 充当額		
8	地域づくり連携推進事業	交流と連携	若者世代との地域共創プロジェクト	<p>【事業の目的】</p> <p>若い世代が木津川市に興味を持ち、木津川市への定着、ふるさと木津川市への思いを醸成することで、人口減少社会であっても活力あるまちを目指す。</p> <p>【事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none">・まちづくりを進めるうえで、市民の多様な意見を施策に反映させるため、若者世代が参画したワークショップ「若者会議」を開催して意見交換を行い、市民との協働によるまちづくりを進める。・大学と連携し、学生が加茂地域に直接赴き、フィールドワーク等を行うことで、学生の力を活かした地域づくりを行う。	460	230	木津川市若者会議を計4回開催し、シビックプライドメッセージ「C u t e !」の決定、ビジュアル化を行い、今後の活動用ロゴマークを作成した。また、京都産業大学と連携して地域活性化調査研究を行い、学生から8つの提案を受けた。	木津川市若者会議及び京都産業大学との連携事業は、令和6年度からの新たな取組みである。市内在住の若者や京都産業大学の学生から意見・提案を受け、これからのまちづくりを考える取組みを進めることができた。
9	地域づくり連携推進事業	その他	企業立地促進プロジェクト	<p>【事業の目的】</p> <p>企業立地を促進し、地域経済を担う産業の創出や地域経済の活性化と雇用の創出を図る。</p> <p>【事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none">・本店又は工場、研究所その他の事業場を新たに市内に設置する企業に対する補助の実施。	176,524	3,742	企業立地促進条例に基づき、助成制度を活用して戦略的に企業誘致活動を展開するとともに、10社に対して企業立地促進事業助成金を交付した。なお、当交付金における事業費(実績額)には、別途特定財源を充当した1社を除く9社分を計上している。	企業立地促進事業助成金を交付し、市内産業用地への企業立地を促進することで、成果指標「市内誘致企業における市民雇用者数」の増加に寄与したほか、周辺環境に配慮した企業の積極的な誘致活動ができた。
10	地域づくり連携推進事業	子育て環境日本一	教育環境改善プロジェクト	<p>【事業の目的】</p> <p>市内の児童急増に伴い、教育環境整備・改善を図る。</p> <p>【事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none">・学級数増による教師用教科書・指導書の購入。・城山台小学校の体育授業における送迎バスの運行。・木津南中学校のクラブ活動における周辺施設利用のための送迎バスの運行。・大規模校における課題等の解決に向け、児童急増対策アドバイザーによる教職員への指導・助言。・小学校でのプール授業について、民間プール及び市民プールを活用し、水泳指導を委託。・城山台小学校児童1,700人超のマラソン大会の記録測定。・就学時健康診断を中央体育館で集約して実施。	18,088	9,042	城山台小学校児童急増対策の一環として、城址公園での体育授業におけるバスの運行や、マラソン大会の記録測定業務を委託した。また、城山台小学校体育授業送迎バス及び南加茂台小学校通学バスの空き時間を有効活用し、市立小中学校の校外学習やクラブ活動のためにバスを運行した。城山台小学校(2、3年生)と、相楽小学校及び木津川台小学校(全校児童)においては、水泳指導業務を民間業者に委託した。また、上狛小学校及び棚倉小学校においては、やすらぎタウン山城プールを使用して水泳指導を行った。木津地区所在小学校6校の就学時健康診断を中央体育館で一括実施した。	児童が急増している城山台小学校や、令和5年度から城山台小学校卒業生の進学先のひとつとなった木津南中学校への対策により、教育環境の整備・改善を図った。また、水泳指導の民間委託や就学時健康診査の集約化等により、効率的で安心安全な運営・指導や教員の負担軽減にもつながった。
11	市町村間連携推進事業		関西文化学術研究都市振興プロジェクト	<p>【事業の目的】</p> <p>けいはんな学研都市活性化促進協議会及び京田辺・精華・木津川学研都市行政連絡会に参画し、学研都市の魅力を高め、商業・業務施設等の都市的サービス施設の充実に努める。</p> <p>【事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none">・けいはんなプラザを拠点とした学研都市における広域的な文化、学術研究等の活動を促進し、地域の活性化を図るとともに、学研都市の発展に寄与することを目的として設立された、けいはんな学研都市活性化促進協議会に参画する。・関西文化学術研究都市の京都府域の3市町の市町間の結束を図ることを目的に京田辺・精華・木津川学研都市行政連絡会を結成し、関係機関への働きかけや関西文化学術研究都市のPR活動を共同で行う。	3,250	818	参画しているけいはんな学研都市活性化促進協議会及び京田辺・精華・木津川学研都市行政連絡会に対し、負担金を支出した。	けいはんな学研都市活性化促進協議会ではけいはんな赤ちゃん学講座などの事業の実施や広域的な文化・学術研究等の活動の推進、京田辺・精華・木津川学研都市行政連絡会では中央省庁への要望活動や学研地域の情報発信を行い、学研都市の活性化に寄与した。

(千円)								
No	事業種別	分野	事業名	事業の概要	事業費 (実績額)	交付金 充当額	事業の実施状況 (主な実績等)	自己評価 (事業の効果等)
12	市町村間連携 推進事業		相楽休日応急診療所運営 プロジェクト	【事業の目的】 日曜日や祝祭日などの休日に比較的軽症な方を対象に、初期（一次）救急として応急的な診療を行う。 【事業の内容】 ・相楽休日応急診療所において、相楽医師会に所属する医師が輪番制で出務し、診察を行う。	9,763	2,456	実施主体である相楽広域行政組合に対し、利用実績に応じて負担金を支出した。	休日においても誰もが安心して医療を受けることができる体制を構築し、地域の中核病院である京都山城総合医療センターを中心とした相楽地域での医療体制の充実を図ることができた。
13	市町村間連携 推進事業		京都府PTA研究大会相 楽大会開催プロジェクト	【事業の目的】 保護者と教職員が互いに交流し、学びを深めることを通して自らを高めるとともに、生命と健康に関する理解を深め、教育環境や社会環境の改善・充実に努める。 【事業の内容】 ・京都府PTA協議会の主催による令和6年度京都府PTA研究大会相楽大会が、令和6年10月27日にけいはんなプラザにて開催されることに伴い、主管である相楽地方PTA連絡協議会の構成団体である木津川市PTA連絡協議会に対して補助金を支出する。	800	201	主管である相楽地方PTA連絡協議会の構成団体である木津川市PTA連絡協議会に対して、補助金を支出した。	令和6年度京都府PTA研究大会相楽大会が令和6年10月27日（日）にけいはんなプラザにて開催され、学校、家庭、地域社会が連携し、様々な体験活動の充実や地域の人々との絆を深めて、子どもたちを育てる環境づくりに寄与した。
14	市町村間連携 推進事業		図書館連携プロジェクト	【事業の目的】 将来の人口減少社会も見据え、インフラの効率化や持続可能なまちづくりが求められるなか、幅広い分野に対する取組みをより効果的に指針していくため、木津川市・奈良市間において、連携・協力関係を深めていく。 【事業の内容】 ・奈良市立北部図書館について、木津川市民が利用出来るよう、奈良市との包括連携協定の主な連携事項の1つである公共施設の相互利用を推進し、公共施設の効率的な利活用と地域住民の交流促進を図る。	9,317	2,344	木津川市民の奈良市立北部図書館前年度（令和5年度）利用実績により、広域連携負担金を支出した。 【貸出冊数・利用者数】 ・令和5年度：67,844冊 20,565人 ・令和6年度：75,726冊 22,860人	奈良市との包括協定の主な連携事項である公共施設の相互利用を推進したことで、成果指標「木津川市民の奈良市北部図書館延べ利用者数」向上へ寄与し、交流人口の増加と、地域活性化を図ることができた。
15	行政サービスの 質向上・小規模市町村支 援事業		全自動通話録音機導入プ ロジェクト	【事業の目的】 市役所本庁にて、ひかり回線対応の全自動通話録音機を導入し、職員の保護及び履歴の一括管理による業務の効率化を図る。 【事業の内容】 ・市役所本庁にてひかり回線対応の全自動通話録音機を導入。	706	353	令和6年12月に、市役所本庁において全自動通話録音機の運用を開始した。	全自動通話録音機を導入したこと で、通話内容の記録と履歴の一括管理が可能となり、職員の安全確保や不当なトラブルの未然防止に寄与した。 加えて、迅速な対応や検証が容易となり、業務の効率化にも大きく資するものと評価している。
16	行政サービスの 質向上・小規模市町村支 援事業		イメージ管理オプション 端末導入プロジェクト	【事業の目的】 従来紙媒体で保管していた課税情報を、イメージデータと課税情報（所得税e-taxデータ及びeLTAx給与支払報告書等）をシステムで一元的に管理することに加え、情報の検索機能を備えることで、事務の効率化を図る。 【事業の内容】 ・京都府・市町村課税事務共同化申告支援システムの追加機能であるイメージ管理オプションの先行導入に係る、専用端末を購入。	470	142	令和7年3月に、イメージ管理オプション専用端末を導入した。	従来紙媒体で保管していた課税情報を、システムで一元的に管理できるようになったため、より効率的な事務の執行が可能となった。